

平成 16年 3 月期

決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社 クラレ
 コード番号 3405
 (URL http://www.kuraray.co.jp)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明
 問合せ先責任者 役職名 I R・広報室長 氏名 前田 公平 TEL (03) 3277-3100

決算取締役会開催日 平成16年5月12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)連結経営成績

(注)金額表示は百万円未満切捨による。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	332,149	3.0	28,045	11.4	24,567	9.7
15年3月期	322,523	5.4	25,186	32.9	22,402	19.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	15,181	88.6	40.81	-	5.2	5.8	7.4
15年3月期	8,051	180.9	21.01	20.71	2.8	4.9	6.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 159百万円 15年3月期 360百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 370,629,104株 15年3月期 380,748,446株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	413,227	300,306	72.7	817.57
15年3月期	426,876	287,262	67.3	771.38

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 367,246,269株 15年3月期 372,338,671株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	30,768	4,273	33,128	7,015
15年3月期	37,343	17,431	54,202	13,900

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	165,000	15,000	14,000	7,500
通期	345,000	33,000	31,000	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 14銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の連8ページを参照してください

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社においては、「化成品・樹脂」、「繊維」、「機能材料・メディカル他」の3部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっている。関係会社のうち、連結子会社は40社、持分法を適用している非連結子会社は7社、持分法を適用している関連会社は3社である。各事業における当社及び関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。

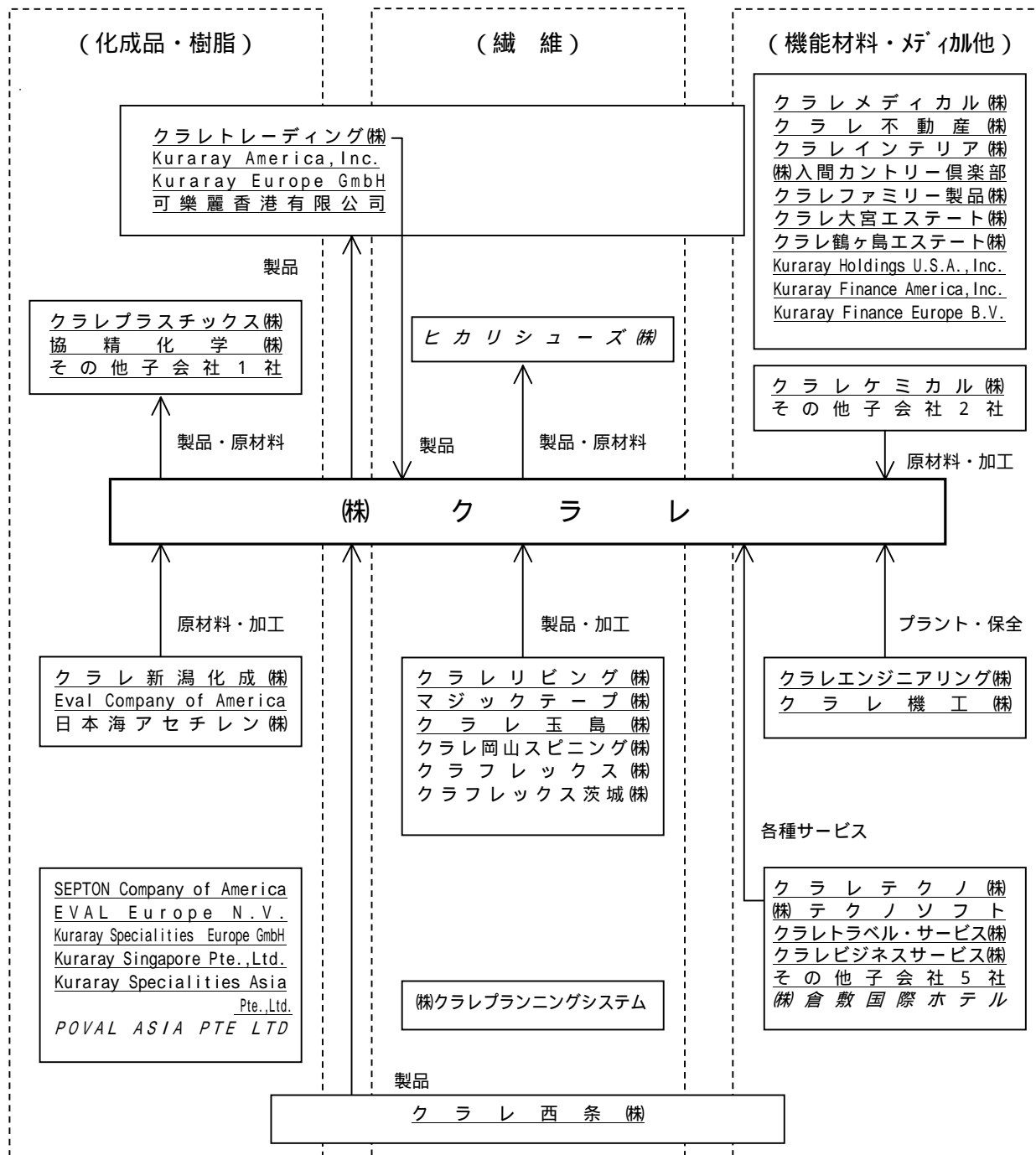
化成品・樹脂：当社はポパール、「エパール」、メタクリル樹脂、イソプレン誘導品、樹脂加工品等の製造を行ない、クラレトレーディング(株)等へ販売を行なっている。Eval Company of Americaは、米国で「エパール」樹脂を製造・販売している。SEPTON Company of Americaは、米国で熱可塑性エラストマー「セプトン」を製造・販売している。EVAL Europe N.V.は、ヨーロッパで「エパール」樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Europe GmbHは、ヨーロッパでポパール樹脂及びブチラール樹脂を製造・販売している。Kuraray Specialities Asia Pte., Ltd.は、シンガポールでPOVAL ASIA PTE LTDが製造したポパール樹脂を販売している。クラレ新潟化成(株)は、メタクリル樹脂の製造・加工を行ない、一部を当社に供給している。クラレプラスチック(株)は、ゴム・樹脂加工品等の製造・販売を行なっている。協精化学(株)は、当社から原材料の供給を受け、顔料・染料の製造・販売を行なっている。

繊維：当社はポリエステル、ビニロン、人工皮革「クラリーノ」、乾式不織布「クラフレックス」、面ファスナー「マジックテープ」等の製造・販売を行なっている。クラレ岡山スピニング(株)は、当社から原材料の供給を受け、紡績・糸加工等の繊維加工を行なっている。クラレトレーディング(株)は当社製品を主力に販売や縫製加工を行なっている。クラフレックス(株)・クラフレックス茨城(株)は当社に乾式不織布を供給している。マジックテープ(株)は当社に面ファスナーを供給している。クラレトレーディング(株)・クラレリビング(株)は当社製品を中心に不織布製品の製造・加工・販売を行なっている。また、当社はKuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbH・可樂麗香港有限公司・ヒカリシューズ(株)に人工皮革を供給している。

機能材料・メディカル他：当社はオプスクリーン、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」、膜製品等の製造・販売を行なっている。クラレメディカル(株)はメディカル製品の製造・販売を行っている。クラレエンジニアリング(株)・クラレ機工(株)(平成15年6月に「クラレ西条機工(株)」より社名変更)はプラントの設計・施工・保全を行なっており、当社からも一部受注している。クラレケミカル(株)は、活性炭の製造・販売を行ない、一部を当社に供給している。クラレ不動産(株)は不動産販売・管理事業を行なっている。クラレテクノ(株)は当社の生産付帯業務・物流サービス等を受託している。(株)テクノソフトは、ISO取得支援のコンサルティング等を行なっている。クラレインテリア(株)は家具等の製造・販売、インテリア工事を行なっている。(株)入間カントリー倶楽部・(株)倉敷国際ホテルは、ゴルフ場運営・ホテル事業を行なっている。クラレトラベル・サービス(株)・クラレビジネスサービス(株)は、当社グループ主体に労務・経理・システム化などの業務サービスを行なっている。Kuraray America, Inc.・Kuraray Europe GmbHは製品の輸入販売等を行なっている。Kuraray Finance America, Inc.・Kuraray Finance Europe B.V.は金銭の貸付を行なっている。

(注) 上記文中の会社名で、下線は「連結子会社」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社」を、斜字体は「持分法適用関連会社」をそれぞれ表している。

事業の系統図は次の通りである。



(注) 図中の会社名で、下線は「連結子会社(40社)」を、普通字体は「持分法適用非連結子会社(7社)」を、斜字体は「持分法適用関連会社(3社)」をそれぞれ表している。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、平成13年度より5ヵ年の中期経営計画「G-21」を執行中です。この計画は、企業発展の条件として 国際競争力の保持 地球環境への配慮（環境への保全的対応のみならず、環境負荷の低い生産システム採用・製品提供・資材調達） 電子情報技術の活用と、同技術の発達に伴う新たな成長市場への取組み グループ間の価値観・戦略の共有化によるシナジー（相乗効果）の極大化 全てのステークホルダーに対するバランスの取れた配慮 が必要であるとの認識から、「独自技術によるエコフレンドリー企業」を目指し、“国際競争力を有する事業の拡大” “地球環境の維持改善に貢献できる事業の拡大” “世界で独自の存在感が主張できる事業の拡大” の3点を基本方針に掲げています。

当社グループは「G-21」の達成を通じて、企業ミッション 「私たちクラレグループは、独創性の高い技術で産業の新領域を開拓し、自然環境と生活環境の向上に寄与します」 を実現していく所存です。

目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社グループは「G-21」において、経営指標としてROA（総資産営業利益率）とキャッシュ・フローを重視し、計画最終年度（平成17年度）には資本コストを上回るROA（目標値8%以上）の必達を目指しています。

組織運営では 組織のフラット化と大幅な権限委譲を行い、 各事業・グループ企業の自立と、 価値観・事業戦略の共有化によるグループシナジーの極大化を目指します。また、 より業績を反映させた処遇制度を構築し、 BPR（業務プロセスの革新）推進と情報技術活用を行っていきます。

事業戦略としては、プロダクト別と共にマーケット別戦略を重視します。

プロダクト別には、当社グループの中で世界的な競争力を有する 酢ビ・ポパール系事業（ポパール・「エパール」・ピニロン・「クラロンK-」） イソプレン系事業（熱可塑性エラストマー・ファインケミカル） 人工皮革事業（「クラリーノ」）を基幹事業と位置付け、さらなる強化を図ります。

またマーケット別には、 電子情報領域（液晶ディスプレイ用ポパールフィルム、アクリル系光学材料、オプスクリーン他） 環境フレンドリー領域（アスベスト代替、ガスバリア材、塩化ビニル・加硫ゴム代替） 環境事業領域（活性炭、工業膜他） メディカル領域（人工臓器、歯科材料）の4分野を戦略領域とし、マーケットインの発想から拡大を図っていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益配分を経営の重要課題のひとつと位置付けています。連結純利益に対する配当性向は25%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指します。また内部留保金は投資効率を十分に勘案しつつ、事業収益拡大のための設備投資や戦略的M&A、自己株式取得等に活用します。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式流通の活性化および個人投資家層の拡大を、経営の重要課題と考えており、投資単位の引下げはそのための有効な施策のひとつと認識しています。この考え方に基き、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から500株に変更しました。

会社が対処すべき課題

当社の中期経営計画「G-21」は、当期に5カ年計画の折り返し点を迎えました。この3年間、当社はグループ全体として、独自技術を活用した世界トップシェア事業（ポパール・「エパール」・「クラリーノ」・イソブレン化学等）の拡大深化、地球環境への負荷が少ない、あるいは負荷を軽減できる環境フレンドリーな製品の提供、「適地生産・適地販売」をベースにした海外事業拠点の強化などを通じて、業績の向上、高収益型の事業構造への転換を図ってきました。一方、非事業資産や在庫の圧縮等により、資産効率の改善も進めました。

今後2年間、目標達成を実現するためのキーワードは「スピード」（激変する市場環境への対応）と「起業力」（次世代の成長を担う新事業を産み出し育成する力）です。

「スピード」については、一昨年スタートしたカンパニー制による事業運営をさらに徹底するため、昨年「執行役員制」を導入、業務執行と監督機能の分離を図りました。本年4月には従来の9カンパニーを6カンパニーに再編し、機動力向上を進めます。

「起業力」については、重点開発テーマ（光デバイス、新規樹脂など）に経営資源を集中し、新規分野の立上げを加速します。

さらに当社は、グループトータルの収益力拡大を進めていきます。欧州におけるPVA樹脂・「エパール」樹脂の増設、中国での上海現地法人設立やメタアクリル樹脂・面ファスナー等の事業拠点の構築、国内における光学向け材料（ポパールフィルム・メタアクリル樹脂・オプスクリーン）の相次ぐ増強など、コア事業を中心とする強化拡大に取り組んでいます。さらに、いっそうの資産効率向上、継続的なコスト合理化により、利益そのものの成長を図ります。

また当社は、地球環境の保全をはじめ、企業が負うべき社会的責任（CSR）を重視し、昨年6月には従来の社会環境委員会、企業倫理委員会を再編して「CSR委員会」を発足させるなど、全社を挙げた取組みを実践しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ多様なステーク・ホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たすことが、グローバルに活動する企業としての長期的な業績向上や持続的成長という目的に適うものと考えます。このため、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性・公正性の高い経営を目指して、経営機構の整備を進めていきます。

(1) 経営機構の整備

当社は監査役設置会社を選択しており、その枠組みの中で効果的なコーポレート・ガバナンスを実現するため、昨年6月に以下の通り経営機構を整備しました。

取締役は定員を10名以下、任期を1年とし、より機動的な経営意思決定が可能な体制としました。(社外取締役は選任していません。)

監査役はその経営監視機能を十分果たすため、従来の4名から5名に増員しました。このうち3名は、当社従業員・役員経験者以外の社外監査役(商法特例法第18条第1項に定める社外監査役)であり、社外監査役と会社との間に人的、資金的又は取引関係その他の利害関係はありません。

社長の諮問機関として、5名の常任メンバー(うち社外2名)による「経営諮問会議」を設置しました。その機能は、クラレグループの経営方針、重要な経営課題・事業計画、社長の進退、社長後継者の候補者、および社長の報酬に関して社長への助言を行うことにあり、原則として年間2回開催します。

一昨年導入した「カンパニー制」の下で、業務執行機能と経営の意思決定・監督機能をより明確に分離するために「執行役員制」を導入しました。執行役員はカンパニー長および主要スタッフ組織の長として業務を所管し、執行責任と利益責任を担います。

(2) CSRへの対応とリスク管理

広範にわたるCSR(企業の社会的責任)に対する企業目標を明確にし、より実行力を高めるため、昨年6月に従来の「企業倫理委員会」と「社会環境委員会」を再編し、環境安全・社会・経済の三部会で構成する「CSR委員会」を設置しました。

「CSR委員会」の社会部会に「企業倫理・コンプライアンス対応チーム」を設置し、コンプライアンス(法令遵守)の徹底、倫理観の高揚に注力しています。

リスク管理については、2002年3月に社長を議長とする「クラレグループ リスク対応会議」を設置し、グループ全体のリスク調査と対応策構築に取り組んでいます。

経営成績 及び 財政状態

当期の概況

当期の国内経済は、素材産業の一部に改善の兆しが見えましたが、全般的にはデフレが継続し、個人消費の回復にまでは至りませんでした。一方、世界経済は米国景気の回復、中国の旺盛な需要に牽引され、やや明るさが見えてきました。反面、中国の需要増により原燃料・素材の価格や物流費が高騰しているのに加え、為替の円高傾向もあって企業収益の圧迫要因が増えています。

こうした中で当社グループは、新製品の開発と市場投入、新規用途や新規市場の開拓に力を注ぎ、業容の拡大に努めるとともに引続きコスト削減を推進し、低採算分野の縮小と基幹事業の伸長による事業ポートフォリオの改善を図ってきました。

これらの結果、売上高は前期比9,625百万円（3.0%）増の332,149百万円、営業利益は2,859百万円（11.4%）増の28,045百万円、経常利益は2,164百万円（9.7%）増の24,567百万円となりました。また、固定資産売却益（3,957百万円）を特別利益に、構造改善費用（5,030百万円）を特別損失にそれぞれ計上した結果、当期純利益は、7,130百万円（88.6%）増の15,181百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は、次の通りです。

1. 事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

a. 化成品・樹脂事業

化成品・樹脂事業の売上高は前期比11,230百万円（7.8%）増の155,920百万円、営業利益は5,255百万円（26.3%）増の25,203百万円となりました。

ポパールは中国市場の伸長とアジア市況の好転、液晶ディスプレイ向けの光学用フィルムの需要拡大により、増収増益となりました。

樹脂は欧州を中心とした旺盛な需要に対応して、ドイツの現地法人クラレ・スペシャリティーズ・ヨーロッパでの増設を決定し建設を開始しました。フィルムは光学用途のさらなる需要拡大に対応するため、国内での生産設備増設に着手しています。

EVOH樹脂「エパール」は、高いガスバリア性を生かした食品包材、ガソリントank用途が国内外で堅調に推移し、増収増益となりました。

前期に着手したエパールヨーロッパ（ベルギー）の生産設備増設は順調に進捗しており、予定通り本年後半には稼働を開始する予定です。また「エパール」の応用から、柔軟性に優れた新たなガスバリア材を開発し、量産設備の新設を開始しました。

メタアクリル樹脂は、国内市場の回復と、中国を中心とした海外需要の拡大により好調に推移し、増収増益となりました。

当期は光学用途の需要拡大に対応して、国内でのメタアクリル樹脂成型材料の増設設備を稼働させたのに続き、押出板の増設工事に着手しました。さらに中国における将来の市場拡大をにらみ、キャスト板の中国現地生産を決定しました。

イソプレン関連では、熱可塑性エラストマーの米国子会社セプトン・カンパニー・オブ・アメリカが本格稼働し、国内外で堅調な拡大を遂げました。さらに増大する需要に対応するため、当期に国内での設備能力増強に着手、また新開発の「セプトンVシリーズ」の販売を開始しました。一方ファインケミカル分野は香粧品、医薬中間体が堅実な業績を上げ、イソプレン関連全体として増収増益となりました。

b. 繊維事業

繊維事業の売上高は前期比3,911百万円（3.6%）減の106,003百万円、営業利益は530百万円（11.0%）増の5,331百万円となりました。

ビニロンは、アスベスト代替のFRC（セメント補強材）が環境規制強化の中、国内外で順調に拡大しました。水産分野など伝統用途は需要減が続きましたが、ゴム資材、土木資材（ジオテキスタイル）向けの長繊維は堅調に推移しました。ビニロン全体では、為替の円高影響などもあって減収ながら、増益となりました。

ポリエステルは、短繊維の事業縮小、不採算分野からの撤退等で減収となりましたが、高次差別化素材への特化戦略により事業構造を改善し、赤字幅を縮小しました。

人工皮革「クラリーノ」は、靴資材用途の好調とコスト低減により増収増益となり、前期に引続き事業回復の軌道に乗っています。

不織布は市況回復が遅れており、安価な輸入品の流入が続く中、ユーザーへの対応強化などの施策により売上は維持したものの減益となりました。

面ファスナーは、国内需要に底打ちの兆しが見えますが、全体では減収減益となりました。今後の中国での需要増大を見込み、上海において「マジックテープ」の加工・販売を行う現地法人を設立しました。

c. 機能材料・メディカル他の事業

機能材料・メディカル他の事業の売上高は前期比2,306百万円（3.4%）増の70,225百万円、営業利益は321百万円（3.9%）減の8,000百万円となりました。

オプト事業は、大画面のリアプロジェクション・テレビ用オプトスクリーンがアジア市場の伸びにより売上は前期並みを維持したものの、昨年前半のSARSの影響、後半からの為替円高などの影響により減益となりました。世界需要は順調に拡大しており、当社はこれに対応して生産設備を増強するとともに、新技術による高精細タイプのスクリーンを開発しました。

メディカル事業は、歯科材料が海外展開で為替の円高影響を受けながらも順調に拡大しましたが、医療器材での薬価改定後の価格低下影響があり、全体としては減収ながら利益は前年比横ばいで推移しました。

機能性材料は、耐熱性ポリアミド樹脂「ジェネスタ」の電子部品向け需要が本格的に拡大しており、これに応じるため能力増強を決定しました。環境関連事業では、大孔径中空糸膜の上水処理場での採用が拡大しましたが、PVAゲルが性能評価の遅れにより減収となりました。

国内連結会社では、クラレケミカル株式会社の活性炭事業が汎用用途・高付加価値用途ともに堅調に推移しました。その他の関係会社も厳しい環境下で事業の効率化を進めた結果、全体として増収・増益となりました。

2. 所在地別セグメント

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

a. 日本

全般的には、デフレが継続する中、売上高は254,373百万円と横ばいでしたが、引続きコスト削減を推進した結果、営業利益は33,105百万円と拡大しました。

b. 北米

北米では熱可塑性エラストマー及び「エパール」が好調に推移し、売上高は24,574百万円、営業利益は3,780百万円と拡大しました。

c. 欧州

欧州ではエパールヨーロッパの「エパール」事業、クラレ スペシャルティーズ ヨーロッパのPVA事業などの業績が順調に拡大しました。その結果、売上高は39,849百万円、営業利益は2,311百万円と拡大しました。

d. アジア

アジアではポパールの市況回復も順調に推移し、クラリーノの中国向け取引も拡大しました。その結果、売上高は13,351百万円と拡大しました。営業損失は263百万円に改善されました。

3. 当期の配当について

当社は、業績に応じた適正な利益配分を行なうことを基本方針としています。当期の配当は、年間1円増配の1株当たり10円を予定しています。なお、当期は、1株当たり4円50銭の中間配当をすでに実施しています。

次期の見通し

世界経済は引続き米国の景気回復、中国の急成長に牽引され、回復基調が続くと思われませんが、不透明な国際情勢下で、為替・原燃料などの不安要因が解消されないまま推移すると予想しています。

このような中で、次期の業績予想は売上高 3,450億円、営業利益 330億円、経常利益310億円、当期純利益 170億円としています。

化成品・樹脂事業では、ポパール、「エパール」、熱可塑性エラストマー等の基幹事業のグローバルな成長を一層加速させるとともに、メタアクリル樹脂の光学用途等の拡大を図ります。

繊維事業では、ビニロン、「クラロンK-」は独自分野での拡大を進め、「クラリーノ」は海外市場での拡大による成長を図ります。一方、ポリエステルは独自ポリマーによる差別化素材の開発を進め、収益構造の改善に努めます。

機能材料・メディカル他の事業では、オプト事業で新製品を投入し、販売増を図るとともに、歯科材料を中心とするメディカル事業、「ジェネスタ」などでの拡大を目指します。また活性炭などの環境関連事業にも一層注力していきます。

次期の業績について、平均為替は米ドル 110円、ユーロ 130円、ドバイ原油価格は29ドル/バレルを前提にしています。

年間の配当については、上記の予想当期純利益を前提として、1株当たり11円を予定しています。

財政状態

総資産は、前期末に比べ13,649百万円減少して413,227百万円となりました。これは社債償還・自己株式取得にともなう金融資産の減少、たな卸資産の圧縮などによるものです。

株主資本は利益剰余金が11,780百万円、その他有価証券評価差額金が6,381百万円それぞれ増加する一方、自己株式取得により4,305百万円減少したことなどにより、前期末に比べ13,043百万円増加し300,306百万円となりました。また、株主資本比率は株主資本の増加と総資産の減少により5.4ポイント上昇し、72.7%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況、現金及び現金同等物の増減と残高は、下記の通りです。

(単位：百万円)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,768	37,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,273	17,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,128	54,202
換算差額	252	183
現金及び現金同等物の増減額	6,885	388
現金及び現金同等物の期首残高	13,900	13,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の影響額	-	16
現金及び現金同等物の期末残高	7,015	13,900

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
株主資本比率	56.5%	59.6%	67.3%	72.7%
時価ベースの株主資本比率	59.8%	66.7%	60.6%	79.5%
債務償還年数	6.1年	4.3年	1.0年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	8.5	22.8	36.7

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。
4. 有利子負債は割引手形、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金、社債、転換社債の合計を使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
売 上 高	332,149	322,523	9,625
売 上 原 価	236,245	230,617	5,628
売 上 総 利 益	95,903	91,906	3,997
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,857	66,720	1,137
営 業 利 益	28,045	25,186	2,859
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,121	1,642	521
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	159	360	201
そ の 他 雑 収 益	1,504	2,030	525
営 業 外 収 益 計	2,785	4,033	1,248
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	655	1,479	823
そ の 他 雑 損 失	5,607	5,337	270
営 業 外 費 用 計	6,263	6,816	553
経 常 利 益	24,567	22,402	2,164
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	3,957	1,564	2,393
特 別 利 益 計	3,957	1,564	2,393
特 別 損 失			
構 造 改 善 特 別 損 失	5,030	3,855	1,175
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	-	4,950	4,950
そ の 他 特 別 損 失	-	789	789
特 別 損 失 計	5,030	9,595	4,564
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	23,494	14,372	9,121
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,828	7,018	190
法 人 税 等 調 整 額	1,480	710	2,191
法 人 税 等 計	8,308	6,307	2,001
少 数 株 主 損 益	(減算) 4	(減算) 13	9
当 期 純 利 益	15,181	8,051	7,130

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	87,147	87,147	-
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	2	-	2
資本剰余金増加高 計	2	-	2
資本剰余金期末残高	87,149	87,147	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	115,367	110,797	4,569
利益剰余金増加高 当期純利益	15,181	8,051	7,130
利益剰余金増加高 計	15,181	8,051	7,130
利益剰余金減少高 1 配 当 金 2 役 員 賞 与	3,350 50	3,444 36	93 13
利益剰余金減少高 計	3,400	3,481	80
利益剰余金期末残高	127,147	115,367	11,780

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(資 産)			
<u>流 動 資 産</u>	<u>171,428</u>	<u>185,747</u>	<u>14,319</u>
現金及び預金	7,020	13,900	6,880
受取手形及び売掛金	82,901	82,323	577
有 価 証 券	8,423	16,021	7,597
たな卸資産	61,866	63,528	1,661
繰延税金資産	6,401	6,653	252
その他の	5,684	4,177	1,507
貸倒引当金	870	858	11
<u>固 定 資 産</u>	<u>241,798</u>	<u>241,129</u>	<u>669</u>
1. <u>有形固定資産</u>	<u>137,867</u>	<u>135,984</u>	<u>1,882</u>
建物及び構築物	34,029	35,425	1,396
機械装置及び運搬具	62,713	63,395	682
土地	18,173	24,303	6,129
建設仮勘定	20,936	10,810	10,126
その他の	2,014	2,049	35
2. <u>無形固定資産</u>	<u>30,234</u>	<u>30,664</u>	<u>429</u>
営業権	27,800	29,066	1,266
その他の	2,434	1,597	836
3. <u>投資その他の資産</u>	<u>73,696</u>	<u>74,480</u>	<u>783</u>
投資有価証券	28,047	25,119	2,928
長期貸付金	4,124	5,460	1,336
年金保険積立金	33,987	32,498	1,488
繰延税金資産	2,082	6,775	4,693
その他の	6,804	5,941	863
貸倒引当金	1,348	1,313	35
資 産 合 計	413,227	426,876	13,649

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 (16.3.31現在)	前 期 (15.3.31現在)	増 減
(負 債)			
<u>流動負債</u>	<u>75,165</u>	<u>97,394</u>	<u>22,228</u>
支払手形及び買掛金	38,628	40,339	1,711
短期借入金	5,345	12,054	6,709
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	3,000
社 債	-	20,500	20,500
(償還1年以内)			
未払費用	4,737	3,960	776
未払法人税等	4,694	4,575	118
賞与引当金	5,968	6,061	93
その他の引当金	31	36	5
そ の 他	12,759	9,864	2,894
<u>固定負債</u>	<u>37,689</u>	<u>42,155</u>	<u>4,466</u>
長期借入金	3,474	4,427	952
繰延税金負債	4,024	3,913	110
退職給付引当金	13,049	15,421	2,371
役員退職慰労引当金	755	1,122	366
そ の 他	16,384	17,270	886
負債合計	112,854	139,549	26,695
(少数株主持分)			
少数株主持分	66	64	2
(資 本)			
資 本 金	88,955	88,955	-
資 本 剰 余 金	87,149	87,147	2
利 益 剰 余 金	127,147	115,367	11,780
その他有価証券評価差額金	7,902	1,520	6,381
為替換算調整勘定	841	1,656	815
自 己 株 式	11,690	7,384	4,305
資本合計	300,306	287,262	13,043
負債、少数株主持分及び資本合計	413,227	426,876	13,649

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,494	14,372
減価償却費	20,784	19,107
貸倒引当金の増加額	52	378
退職給付引当金の減少額	2,365	4,252
その他特別損失	-	789
固定資産売却益	3,957	1,564
投資有価証券評価損	-	4,950
受取利息及び受取配当金	1,121	1,642
支払利息	655	1,479
売上債権の増加額()又は減少額	848	6,940
たな卸資産の減少額	935	7,058
仕入債務の減少額	232	7,917
その他営業活動による支出	52	543
小 計	37,344	39,156
利息及び配当金の受取額	895	1,404
利息の支払額	838	1,640
法人税等の支払額	6,633	1,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,768	37,343
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増加額()又は純減少額	8,362	18,354
有形・無形固定資産の取得による支出	30,248	18,522
有形固定資産の売却による収入	10,537	2,046
投資有価証券の取得による支出	548	4,547
投資有価証券の売却・償還による収入	7,846	35,933
年金保険積立金積立てによる支出	1,262	1,078
年金保険積立金取崩しによる収入	45	21,877
その他投資活動による収入	993	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,273	17,431
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	5,391	3,270
コマーシャル・ペーパーの純増加額	3,000	-
長期借入れによる収入	1,790	-
長期借入金の返済による支出	4,373	3,758
社債の償還による支出	20,500	13,000
転換社債の償還による支出	-	23,393
自己株式の売却による収入	18	-
自己株式の取得による支出	4,321	7,336
配当金の支払額	3,350	3,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,128	54,202
・現金及び現金同等物に係る換算差額	252	183
・現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	6,885	388
・現金及び現金同等物の期首残高	13,900	13,496
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16
・現金及び現金同等物の期末残高	7,015	13,900

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数：40社
 クラレエンジニアリング(株)、クラレケミカル(株)、
 クラレトレーディング(株)、クラレ不動産(株)、
 クラレプラスチック(株)、クラレメディカル(株)、
 Kuraray America, Inc.、Eval Company of America、
 SEPTON Company of America、
 Kuraray Europe GmbH、EVAL Europe N.V.、
 Kuraray Specialities Europe GmbH、
 Kuraray Singapore Pte., Ltd. 他
- (2) 持分法適用非連結子会社数：7社
 日本海アセチレン(株)、クラフレックス(株) 他
- (3) 持分法適用関連会社数：3社
 POVAL ASIA PTE LTD 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 異動なし

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原
 価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

(b) デリバティブ・・・・・・・・・・・・・・・・ 時価法

(c) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・・・・・・・・ 主として総平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

(a) 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として、建物(建物付属設備を含む)は定額法、
建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物・・・・・・・・・・・・・・・・ 31年～50年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・・・・・ 4年～10年

(b) 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・ 主として定額法

なお、主な償却年数は以下の通りである。

営業権・・・・・・・・・・・・・・・・ 15年

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。

(c) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
 計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)
 による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定
 の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費
 用処理することとしている。

(d) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建売上債権・外貨建買入債務に係る為替予約取引については振当処理に、社債に係る金利スワップ取引は特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建予定取引
金利スワップ	社債

(c) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、ヘッジ有効性の事後評価は省略している。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	7,020百万円	13,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5百万円	- 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	7,015百万円	13,900百万円

（表示方法の変更）

連結貸借対照表

前期まで「支払手形及び買掛金」に含めていた「設備買掛金」（当期6,254百万円、前期4,362百万円）は、より適切に表示するため当期より流動負債の「その他」に含めている。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組み替えて表示している。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	379,263百万円	367,344百万円
2. 保 証 債 務	725百万円	775百万円

有 価 証 券

当 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	5,076	17,829	12,752
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6,350	6,993	643
その他	-	-	-
小計	6,350	6,993	643
その他	1,000	1,000	0
合計	12,427	25,823	13,396

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	524	499	25
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,000	2,999	0
その他	400	400	-
小計	3,400	3,399	0
その他	-	-	-
合計	3,924	3,899	25

2．当期中に売却したその他有価証券（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,651	89	-

3．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

3,228

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	7,023	2,970	-	-
その他	400	-	-	-
小計	7,423	2,970	-	-
その他	1,000	-	-	-
合計	8,423	2,970	-	-

前 期（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（1）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	1,616	4,514	2,898
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,552	3,733	181
その他	8,799	8,894	95
小計	12,351	12,627	276
その他	-	-	-
合計	13,967	17,142	3,174

（2）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	4,002	3,595	406
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,995	10,946	49
その他	2,400	2,331	68
小計	13,395	13,277	118
その他	1,000	994	5
合計	18,398	17,867	531

2. 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,247	71	5

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式は除く）

3,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（平成15年3月31日現在）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	5,195	9,483	-	-
その他	10,825	400	-	-
小計	16,021	9,883	-	-
その他	-	994	-	-
合計	16,021	10,878	-	-

退 職 給 付 会 計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
イ．退職給付債務	49,685	51,519
ロ．年金資産	27,384	24,246
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,300	27,273
ニ．未認識数理計算上の差異	11,462	12,862
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	920	1,011
ヘ．連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	11,758	15,421
ト．前払年金費用	1,291	-
チ．退職給付引当金(ヘ-ト)	13,049	15,421

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ．勤務費用	2,282	2,391
ロ．利息費用	995	1,385
ハ．期待運用収益	952	956
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	892	401
ホ．過去勤務債務の費用処理額	67	66
ヘ．退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,149	3,155

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	同右	期間定額基準
ロ．割引率	同右	主として2.0%
ハ．期待運用収益率	同右	主として4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ホ．数理計算上の差異の処理年数	同右	主として15年(定額法)
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	同右	1年

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,399	2,078
棚卸資産評価損	1,014	1,582
未払固定資産税等	580	582
その他	2,441	2,444
繰延税金資産の合計	6,435	6,687
繰延税金負債の合計	34	33
繰延税金資産の純額	6,401	6,653

(2) 固定の部

繰延税金資産		
退職給付引当金	4,276	4,730
投資有価証券評価損	2,290	2,592
その他	3,372	2,390
繰延税金資産の合計	9,939	9,713
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	1,482	1,612
その他有価証券評価差額金	5,345	1,039
固定資産特別償却積立金	239	164
前払年金費用	521	-
その他	266	123
繰延税金負債の合計	7,857	2,938
繰延税金資産の純額	2,082	6,775
繰延税金負債		
減価償却費	4,254	3,913
その他	63	-
繰延税金負債の純額	4,318	3,913
繰延税金資産		
その他	293	-
繰延税金資産の合計	293	-
繰延税金負債の純額	4,024	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当 期 (平成16年3月31日)	前 期 (平成15年3月31日)
法定実効標準税率	41.7%	41.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.9	-
税額控除(研究費総額税額控除等)	2.9	-
連結子会社の当期損失他	1.5	2.2
税効果会計適用後法人税等負担率	35.4	43.9

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	155,920	106,003	70,225	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	661	1,653	22,614	24,929	(24,929)	
計	156,582	107,657	92,840	357,079	(24,929)	332,149
営業費用	131,378	102,325	84,839	318,543	(14,439)	304,103
営業利益	25,203	5,331	8,000	38,535	(10,489)	28,045
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	183,965	78,980	76,140	339,086	74,140	413,227
減価償却費	12,006	4,195	3,226	19,428	1,355	20,784
資本的支出	21,455	3,653	5,102	30,211	1,952	32,164

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位: 百万円)

	化成品・ 樹脂	繊維	機能材料・ メディカル他	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	144,690	109,914	67,918	322,523		322,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	1,228	21,671	25,937	(25,937)	
計	147,727	111,143	89,590	348,461	(25,937)	322,523
営業費用	127,779	106,342	81,268	315,390	(18,052)	297,337
営業利益	19,947	4,801	8,321	33,070	(7,884)	25,186
2. 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	172,444	84,321	76,633	333,399	93,476	426,876
減価償却費	11,134	4,036	3,006	18,177	930	19,107
資本的支出	7,820	4,655	5,177	17,653	1,437	19,091

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当期10,521百万円、前期7,991百万円であり、その主なものは親会社の基礎研究費、本社管理部門費である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期78,880百万円、前期98,880百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等である。

所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,373	24,574	39,849	13,351	332,149		332,149
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,778	3,246	904	1,694	31,623	(31,623)	
計	280,151	27,821	40,753	15,046	363,772	(31,623)	332,149
営業費用	247,045	24,040	38,441	15,310	324,838	(20,734)	304,103
営業利益又は営業損失	33,105	3,780	2,311	263	38,933	(10,888)	28,045
2. 資産	243,362	31,969	66,589	8,252	350,173	63,054	413,227

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	254,542	24,028	33,800	10,152	322,523		322,523
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,086	2,363	539	1,658	30,647	(30,647)	
計	280,629	26,391	34,339	11,810	353,171	(30,647)	322,523
営業費用	251,647	23,432	33,183	12,161	320,425	(23,088)	297,337
営業利益又は営業損失	28,981	2,958	1,156	350	32,745	(7,559)	25,186
2. 資産	236,955	33,688	58,659	8,578	337,881	88,995	426,876

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分している。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
(1)北米.....アメリカ
(2)欧州.....ドイツ、ベルギー
(3)アジア.....香港、シンガポール
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注2.」と同一である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一である。

海外売上高

(1) 当期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高	31,869	49,308	51,101	4,868	137,147
・連結売上高	-	-	-	-	332,149
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6%	14.8%	15.4%	1.5%	41.3%

(2) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) (単位:百万円)

国又は地域の区分	北米	欧州	アジア	その他	計
・海外売上高	32,266	43,870	41,910	5,958	124,006
・連結売上高	-	-	-	-	322,523
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.0%	13.6%	13.0%	1.8%	38.4%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア、その他に区分している。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりである。
 (1)北米.....アメリカ、カナダ
 (2)欧州.....ドイツ、イギリス
 (3)アジア.....中国、韓国
 (4)その他.....中南米地域、アフリカ地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

関連当事者との取引

該当事項はない。